

3月6日

質問者 会派公明 五十嵐 信子 議員

【町長答弁】

会派「公明」五十嵐議員の代表質問にお答えいたします。

はじめに、「災害に強いまちづくりプロジェクト」に関してのご質問ですが、「防災マップの活用方法」について、来年度に改定する新しい防災マップは、洪水や土砂災害、地震などといった災害種別ごとの情報をよりわかりやすく示すこととするほか、住民一人ひとりが、どのタイミングで、どのように避難行動を行うべきかについての「マイタイムライン」のひな型も掲載する予定です。

しかし、残念ながら、どんなに素晴らしい防災マップを作成しても、活用されなければ意味がありませんし、防災マップ自体も決して万能なものではありません。

何より大切なことは、防災セミナーや出前講座、避難訓練などに参加し、災害に対してしっかりと学習していただくことです。

できるだけ多くの住民がこうした行事に自発的に参加していただけるよう、議員各位におかれましても住民への意識啓発のご協力をお願いします。

また、「高齢者、視覚及び聴覚に障がいを持つ方等、避難困難者への対応」についてのご質問ですが、避難困難者それぞれの状態によっても様々ですが、一般的には、

- ① どこに避難するべきか、
- ② 避難場所までどうやって移動するか、
- ③ 「支援者を探す」

この3つが大きなポイントとなります。

まずは自分の地域で、どのような災害が起こりやすいかを知り、そのうえで、どこの避難所に避難するべきか、避難所までどのように移動するかを前もって決めておくこと、そして何より重要となるのが、支援者を探すことです。

避難所まで自力で歩いていくことが困難な方々は、家族や近隣の住民、町内会長や民生委員などの方々と日頃からつながりを持つことで、誰に支援を求めるのかといった、避難困難者自ら必要な助けや支援を受けるための「受援力」を養っていただきたいと考えます。

なお、町としても、防災セミナーなど、様々な機会においてこうした意識啓発

を図っていくとともに、相談体制の充実を図っていく考えです。

以上、会派「公明」五十嵐議員の代表質問に対する答弁といたします。

【教育長答弁】

会派「公明」五十嵐議員の代表質問にお答えいたします。

はじめに、「就園援助事業」についてのご質問ですが、本事業の実施経緯につきましてご説明いたしますと、国による昨年10月からの幼児教育・保育の無償化制度では、低所得世帯までの副食費の免除が含まれておりますが、依然として主食費と教材費の自己負担は残っております。

そのため低所得者世帯の中でも特に生活保護世帯の窮状を鑑み、主食費と教材費も町負担とすることといたしました。

いずれにせよ、今後の主食費と教材費の負担のあり方は、国の動きを見ながら検討を行う考えであります。

次に、「保育士等就労支援事業」についてのご質問ですが近年保育士確保は、全国的に喫緊の課題となっております。

本事業は、新規の保育士確保及び現在従事している保育士の継続雇用の促進・離職防止、町内居住の促進を目指し実施をするものであります。

事業の周知につきましては、ホームページへの掲載、町内各認定こども園に勤務する保育士への周知のほか、町内認定こども園が保育士養成校に対して、保育士募集を行う際に、当別町からの支援策として記載をしてもらうことが有効と考えます。

また、札幌市をはじめ管内各市町村においても保育士確保対策を進めていることから、他市町村に劣らない支援や処遇改善を行う必要があります。

そのことが、保育士の町内居住や働く意欲の向上につながるものと考えます。今後とも幼児教育に対する情熱や専門性のある、人材の確保を目指します。

以上、会派「公明」五十嵐議員の代表質問に対する答弁といたします。